

第106回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(2020年1月1日から2020年12月31日まで)

JUKI 株式会社

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.juki.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 25社

主要な連結子会社の名称

連結子会社は J U K I オートメーションシステムズ(株)、J U K I 産機テクノロジー(株)、JUKI SINGAPORE PTE. LTD.、重機(中国)投資有限公司、重機(上海)工業有限公司、他20社であります。

② 主要な非連結子会社の名称等

JUKI MACHINERY VIETNAM CO., LTD. 等の非連結子会社7社は、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、連結の範囲に含めておりません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

会社名 ESSEGI AUTOMATION s. r. l.

非連結子会社7社及び(株)ニッセン他2社の関連会社は、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、持分法の適用範囲に含めておりません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、JUKI INDIA PVT. LTD. (3月31日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、JUKI INDIA PVT. LTD. については、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券 (時価のあるもの) …連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

その他有価証券 (時価のないもの) …移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

原則として時価法

ハ. 棚卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

商品及び製品、仕掛品…主として総平均法又は先入先出法

原材料及び貯蔵品…主として総平均法又は最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。但し、1998年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備は除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ. 無形固定資産 (リース資産を除く) 及び長期前払費用

当社及び国内連結子会社は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアは利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。在外連結子会社は定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は貸倒見積額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

連結子会社6社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、発生会計年度に一括償却しております。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	長期借入金
為替予約	外貨建債権（予定取引を含む）

ハ. ヘッジ方針

内規に基づき、当社の財務担当部門の管理のもとに実需の範囲内での取引（予定取引を含む）に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。なお、為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジ有効性の評価は省略しております。また、特例処理による金利スワップについても有効性の評価を省略しております。

⑦ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

当連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、独立掲記しております。

3. 追加情報

新型コロナウイルスの感染拡大による影響に関して、現時点においてこれらの影響を合理的に見積ることは困難ですが、外部の情報等を踏まえ新型コロナウイルスの感染拡大による影響が2021年12月期の一定期間まで継続するものと仮定して、固定資産の減損判定及び繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、将来における実績値に基づく結果がこれらの見積り及び仮定と異なる可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(担保に供している資産)

建 物 及 び 構 築 物	3,178百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	567百万円
土 地	2,399百万円
無 形 固 定 資 産	133百万円
投 資 有 価 証 券	1,513百万円
計	7,791百万円

うち財団抵当に供している資産 4,863百万円

(担保に係る債務)

短 期 借 入 金	21,643百万円
長 期 借 入 金	16,399百万円
計	38,042百万円

うち財団抵当に対応する債務 36,702百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 44,916百万円

減損損失累計額については、減価償却累計額に含めております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式

29,874,179株

- (2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	732	25.00	2019年12月31日	2020年3月27日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2021年3月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	585	20.00	2020年12月31日	2021年3月26日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画に基づき、必要な資金は主として金融機関からの借入により調達しており、また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

営業債権（受取手形及び売掛金等）に係る顧客の信用リスクは、担当部署での与信管理規程に沿って、貸倒リスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。また、デリバティブ取引（為替及び金利関連）は内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが困難なものは含めておりません。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	13,831	13,831	—
(2) 受取手形及び売掛金(*2)	22,795	22,795	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,046	2,046	—
(4) 支払手形及び買掛金	(7,124)	(7,124)	—
(5) 短期借入金(*3)	(24,947)	(24,947)	—
(6) 長期借入金(*3)	(31,095)	(31,121)	25
(7) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	67	67	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)連結貸借対照表上、短期借入金に含まれている1年内返済予定長期借入金は長期借入金を含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては(下記(7)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(6)参照)。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,875百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,059円32銭
(2) 1株当たり当期純損失	160円04銭

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券…期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額（時価のあるもの）は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

その他有価証券…移動平均法による原価法
（時価のないもの）

② デリバティブ

原則として時価法

③ 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品、仕掛品……………総平均法

原材料及び貯蔵品……………最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法により償却しております。但し、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 6～50年

構 築 物 10～50年

機械及び装置、車両運搬具 2～15年

工 具、器 具 及 び 備 品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアは利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、発生した事業年度に一括償却しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② ヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	長期借入金
為替予約	外貨建債権（予定取引を含む）

ハ. ヘッジ方針

内規に基づき、財務担当部門の管理のもとに実需の範囲内での取引（予定取引を含む）に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。なお、為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジ有効性の評価は省略しております。また、特例処理による金利スワップについても有効性の評価を省略しております。

③ 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

④ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

当事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、独立掲記しております。

3. 追加情報

新型コロナウイルスの感染拡大による影響に関して、現時点においてこれらの影響を合理的に見積ることは困難ですが、外部の情報等を踏まえ新型コロナウイルスの感染拡大による影響が2021年12月期の一定期間まで継続するものと仮定して、固定資産の減損判定及び繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、将来における実績値に基づく結果がこれらの見積り及び仮定と異なる可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(担保に供している資産)

建	物	436百万円
構	築	11百万円
機	械	0百万円
土	地	637百万円
投	資	1,513百万円
有	価	
証	券	
計		2,598百万円

うち財団抵当に供している資産 1,085百万円

(担保に係る債務)

短	期	借	入	金	16,427百万円
長	期	借	入	金	13,658百万円
計					30,085百万円

うち財団抵当に対応する債務 30,085百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 17,434百万円

(3) 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入金債務に対し、保証を行っております。

JUKI SINGAPORE PTE. LTD.	5,216百万円
重機(中国)投資有限公司	1,191百万円
JUKI (VIETNAM) CO., LTD.	1,446百万円
JUKI CENTRAL EUROPE SP. ZO. O.	806百万円
計	8,660百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債権	26,662百万円
短期金銭債務	16,776百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高（区分表示したものを除く）

売	上	高	26,379百万円
仕	入	高	13,187百万円
その他の営業取引高			2,383百万円
営業取引以外の取引高			2,613百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	578,890株
------	----------

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	851百万円
貸倒引当金	577
減損損失	62
棚卸資産評価損	108
関係会社株式評価損	2,317
関係会社出資金評価損	248
繰越欠損金	1,301
その他	745
計	<u>6,211</u>
評価性引当額	<u>△4,912</u>
繰延税金資産合計	1,299
繰延税金負債との相殺	△200
繰延税金資産の純額	<u><u>1,098百万円</u></u>

繰延税金負債

未収事業税	5百万円
その他有価証券評価差額金	195
繰延税金負債計	<u>200</u>
繰延税金資産との相殺	△200
繰延税金負債の純額	<u><u>一百万円</u></u>

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	取引により発生した 債権または債務	
						科目	期末残高 (百万円)
子 会 社	JUKI SINGAPORE PTE. LTD.	所有 直接 100.0%	当社製品の 販売保守	製品の販売	7,206	売掛金	3,474
				債務の保証	5,216	—	—
	重機(中国)投資(有)	所有 直接 100.0%	当社製品の 販売保守	製品の販売	2,383	売掛金	560
				債務の保証	1,191	—	—
	JUKIオートメーションシステムズ㈱	所有 直接 91.8%	当社製品の 販売保守	製品の購入	— (*)	未払金	12,147
				資金の貸付	2,410	短期貸付金	6,380
				資金の回収	1,630	—	—
				利息の受取	69	—	—
				商標使用料収入等	244	未収収益	49
	JUKI CENTRAL EUROPE SP. ZO.O.	所有 直接 100.0%	当社製品の 販売保守	製品の販売	5,211	売掛金	3,407
				債務の保証	806	—	—
	JUKI (HONG KONG) LTD.	所有 直接 100.0%	当社製品の 販売保守	資金の借入	208	短期借入金	208
				資金の返済	914	—	—
				利息の支払	8	—	—
	上海重機マシン(有)	所有 直接 72.3% 間接 27.7%	当社製品の 製造	製品の購入	3,061	買掛金	975

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	取引により発生した 債権または債務	
						科目	期末残高 (百万円)
子 会 社	JUKI AUTOMATION SYSTEMS INC.	所有 間接 100.0%	当社製品の 販売保守	製品の販売	— (*)	未収入金	758
						関係会社 長期未収入金	153
	JUKI AUTOMATION SYSTEMS GMBH	所有 直接 100.0%	当社製品の 販売保守	製品の販売	— (*)	未収入金	1,076
						関係会社 長期未収入金	1,363
	JUKI産機テクノロジー㈱	所有 直接 100.0%	当社製品の 製造	担保の受入	(注3)	—	—
	重機(上海)工業(有)	所有 直接 21.3% 間接 78.7%	当社製品の 製造	製品の購入	3,061	買掛金	975
				技術提供費収入等	280	未収収益	161
	JUKI AMERICA, INC.	所有 直接 100.0%	当社製品の 販売保守	製品の販売	5,668	売掛金	1,905
	JUKI (VIETNAM) CO., LTD.	所有 直接 100.0%	当社製品の 製造	製品の購入	4,950	買掛金	648
				技術提供費収入等	179	未収収益	56
				債務の保証	1,446	—	—
	JUKI SMT ASIA CO., LTD.	所有 直接 100.0%	当社製品の 販売保守	製品の販売	— (*)	未収入金	77
						関係会社 長期未収入金	995
	JUKI 販売(株)	所有 直接 100.0%	当社製品の 販売保守	製品の販売	4,129	売掛金	1,882
JUKI INDIA PVT. LTD.	所有 直接 94.6% 間接 5.4%	当社製品の 販売保守	製品の販売	499	売掛金	246	
東京重機国際貿易(上海)有	所有 直接 100.0%	当社製品の 販売保守	製品の販売	— (*)	未収入金	4,099	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 売上及び仕入等については、市場価格等を勘案して決定しております。
2. 資金の貸付、借入については、利率は市場金利及び貸付先の財政状況を勘案して合理的に決定しております。
3. 当社の金融機関からの借入金に対し、同社所有の不動産の担保提供（根抵当権設定極度額2,000百万円）を受けております。なお、担保提供料は支払っておりません。
4. 技術提供費収入等については、市場価格等を勘案して決定しております。
5. JUKI SINGAPORE PTE. LTD.、重機(中国)投資(有)、JUKI CENTRAL EUROPE SP. ZO. O.、JUKI (VIETNAM) CO., LTD. への保証債務は銀行からの借入金につき行ったものであります。なお、一定の債務保証料を収受しております。
6. 上表に記載した関係会社長期未収入金（貸倒懸念債権）に対し1,741百万円の貸倒引当金を計上しております。これらの引当金に関連し、当事業年度において合計107百万円の貸倒引当金戻入益を計上しております。
7. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (*) 当社は、2013年8月1日より産業装置事業においてJUKIオートメーションシステムズ(株)の代理人として販売取引を行っているため、損益計算書において、当該販売取引高と購買取引高を相殺表示しております。
- なお、東京重機国際貿易(上海)(有)への販売取引高は7,802百万円、JUKI AUTOMATION SYSTEMS INC. への販売取引高は744百万円、JUKI AUTOMATION SYSTEMS GMBHへの販売取引高は1,103百万円、JUKI SMT ASIA CO., LTD. への販売取引高は73百万円、JUKIオートメーションシステムズ(株)からの購買取引高は2,755百万円であります。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	960円41銭
(2) 1株当たり当期純損失	95円81銭